

2024 年 1 月 31 日
株式会社日立製作所

サステナブル成長の実現に向けて事業体制を強化

株式会社日立製作所(以下、日立)は、2024 中期経営計画の確実な達成とサステナブル成長の実現による企業価値向上に向け、2024 年 4 月 1 日付で事業体制を強化します。

1. 2024 中期経営計画の確実な達成

日立は、2024 中期経営計画において、これまで 10 年以上継続してきた事業ポートフォリオ改革を踏まえたサステナブル成長の実現による、さらなる企業価値向上に取り組んでいます。その確実な達成に向け、事業運営の根幹であるセクターおよびビジネスユニット(以下、BU)については現状の組織体制を維持し、2024 中期経営計画を着実に実行していきます。

2. デジタルによる成長の加速とグローバルでの競争力強化

2024 中期経営計画の達成と今後の成長に向けて、IT×OT×プロダクトを活用した Lumada 事業を強化し、デジタルを通じた One Hitachi での成長を加速していきます。全社デジタル事業の基盤を強化してきた阿部 淳^{*1}が執行役副社長としてコネクティブインダストリーズ事業を統括し Lumada 事業の拡大をけん引します。また、執行役副社長の徳永 俊昭が、Lumada 事業を中核とする全社の成長戦略を新たに管掌し、デジタルによる成長拡大を加速します。さらに、GlobalLogic 社社長兼 CEO のニテッシュ・バンガが執行役常務としてデジタルエンジニアリング BU CEO を兼務し、先進的なデザイン機能の浸透により、OT 分野をはじめ日立全体の価値創出を拡大させます。

今後のサステナブルな成長を実現するためには、One Hitachi でグローバルな総合力を結集することが必要不可欠です。ABB グループなどでの豊富なグローバル事業運営の経験と、日立グループにおける事業推進や地域戦略策定の経験を併せ持つブリス・コッホ^{*2}が執行役副社長 CSO 兼 CRMO^{*3}に就任します。各地域の成長機会を取り込んだ全社の地域戦略やグローバルリスクを捉えた経営戦略を担当します。IT・OT 双方の事業で豊富なフットプリントを有する米州地域では、シャシャンク・サマント^{*4}が執行役専務に就任し、米州地域戦略担当としてデジタルを活用した事業を拡大させます。

サステナブル成長を支えるコーポレート機能においては、Chief Sustainability Officer 兼 CDEIO^{*5}であるロレーナ・デラジョヴァンナが新たに CHRO を担当し、国や地域、事業体を超えてイノベーションを起こすことができる人材の育成と社内環境の整備を推進し、グローバルでの競争力を強化します。また、加藤 知巳^{*6}が執行役専務 CFO に就任し、キャッシュ創出力のさらなる向上や ROIC 経営の深化など、財務資本戦略を通じてサステナブル成長の実現を支えます。さらに、法務や渉外をはじめとした成長戦略の支援を管掌する Chief Administrative Officer を新設して中畑 英信^{*7}が就任し、不確実性が増す経営環境下において、より強固な経営基盤を構築します。

*1 現執行役専務 クラウドサービスプラットフォーム BU CEO

*2 現日立ヨーロッパ社取締役会長、2023 年 6 月まで日立 Astemo 社代表取締役プレジデント&CEO

*3 Chief Risk Management Officer

*4 現デジタルシステム&サービス統括本部エグゼクティブアドバイザー／日立デジタル社取締役エグゼクティブチェアマン／GlobalLogic 社取締役会長

*5 Chief Diversity, Equity & Inclusion Officer

*6 現 執行役常務 Deputy CFO 兼財務統括本部財務本部長

*7 現 代表執行役 執行役専務 CHRO 兼人財統括本部長兼コーポレートコミュニケーション責任者

3. 多様な人財の活躍

日立は、世界中の多様な人財が、それぞれの能力を発揮しつつ力を結集することが、今後の成長の源泉となると考えています。本体制強化では、新たに外国籍の執行役として、ブリス・コッホ、シャシャンク・サマント、ニテッシュ・バンガの3人が加わり、執行役の22.9%が外国籍となります。また、グローバルでの調達機能強化のため、CPOにアリス・ポー^{*8}を任用し、現CPOの加賀田 美朗は執行役常務 CTrO^{*9}兼 CISO^{*10}に就任します。さらに、執行役常務グローバル渉外統括本部長として平井 裕秀^{*11}、執行役常務 CLO 兼ゼネラルカウンセルとして松村 祐土^{*12}をそれぞれ登用し、豊富な社外での経験や専門的な知見を踏まえた経営基盤を築くことで事業成長をサポートします。多様なバックグラウンドを有するリーダーを配置し、One Hitachi でグローバルな成長を実現します。

*8 現 バリュース・インテグレーション統括本部 Procurement Intelligence Office 室長

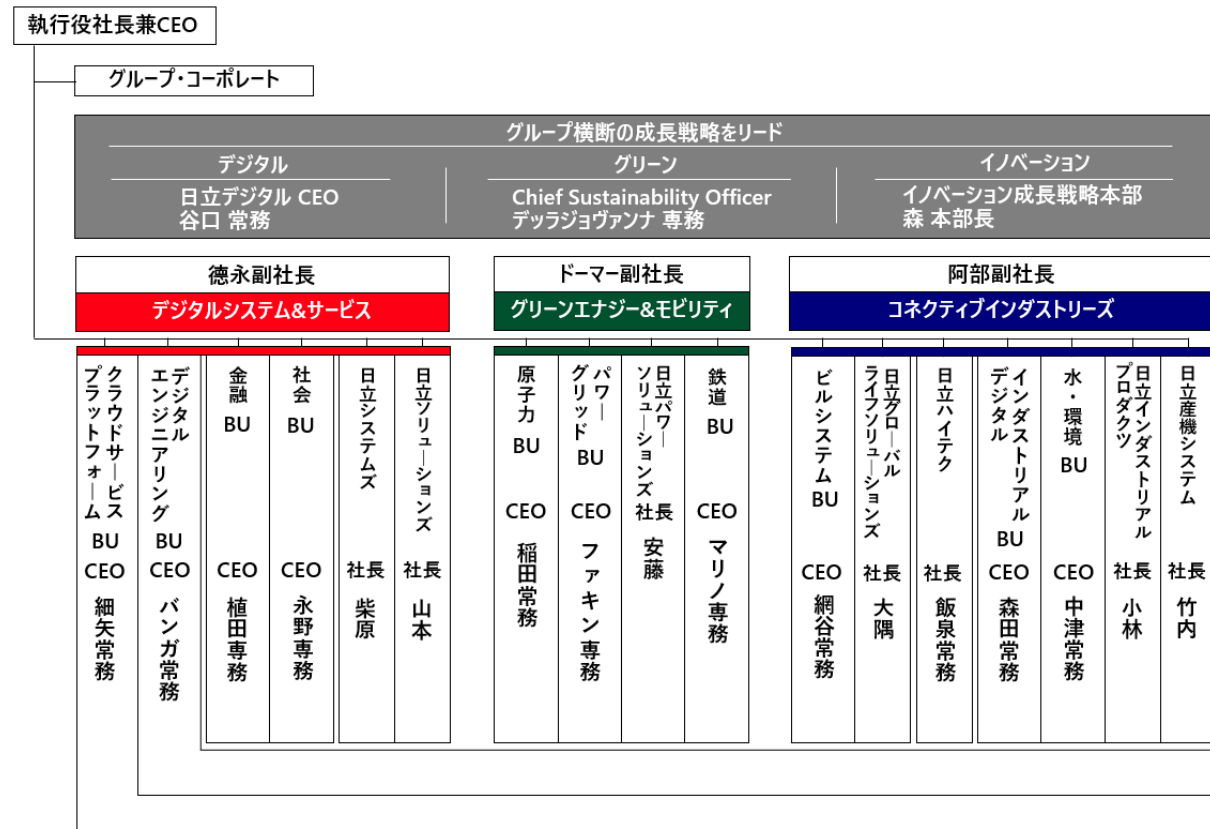
*9 Chief Transformation Officer

*10 Chief Information Security Officer

*11 現 社長付、元 経済産業省経済産業審議官

*12 現 森・濱田松本法律事務所マネージングパートナー(経営責任者)

■2024年4月1日付の事業体制



■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。お客様の DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエネルギー&モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティブインダストリーズ」の事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客様や社会の課題を解決します。デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。2022 年度(2023 年 3 月期)の連結売上収益は 10 兆 8,811 億円、2023 年 3 月末時点で連結子会社は 696 社、全世界で約 32 万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
